

家庭科の男女共修をすすめる会

会報

'89 春

連絡先
東京都渋谷区代々木2-21-11
婦人会館内 T151
振替 東京九一八九一
発行 一九八九年三月十八日

学習指導要領がきました！

三月十五日、新しい学習指導要領が告示されました。中学・高校の男女必修の家庭科の内容がとうとうきまったのです。問題の多い内容ではありますが、ここをまた一つの出発点として、完全な共修のために運動をすすめましょう。

「会」ではただちに声明を発表、世話人代表は声明文に説明文（今度の学習指導要領にどんな問題点があるかを説明したもの）をそえて文部省記者クラブに持参しました。声明と説明文は婦人団体など、必要なところに広く配布します。

声明

男女ともに学ぶ家庭科の内容がきました。けれども、文部省は男女いっしょの学習については消極的で、私たちのたび重なる要望にもかかわらず、学校によって男女別の学習が行われる可能性が残されてしまいました。私たちは、女子差別撤廃条約の精神にかなった完全な男女共修が、すべての中学校、高等学校で実現されることをめざして、これからも運動を続けて行きます。

もくじ

学習指導要領がきました	(1)
文部省に要望書を提出	(2)
教科調査官の講演から	(4)
「技術・家庭」は勉強させたくない？	(4)
民教連新学習指導要領批判討論集会	(5)
日高教育研究交流集会家庭科分科会	(5)
共修へ向けた東京・私学の状況	(6)
都立高の男女定員差別を問う集会	(6)
連絡会報告	(7)
民間行動計画について	(8)
世話人会報告	(10)
'88年をふりかえる会から	(11)
告示後の取り組みについて	(11)
家庭科 Networking が生まれます	(11)
全国交流集会のおしらせ	(12)
宿泊案内	(12)

☆声明、説明文は、大勢の方に読んでいただきたいと思っています。事務局にご連絡ください。必要ならだけお送りします。どうぞ積極的に配布してください。

☆学習指導要領の家庭科の部分の抜粋はこの春号に同封してお送りします。

文部省に要望書を提出

学習指導要領の告示に先立って、二月十日に指導要領案が発表されました。告示までに少しでも改善されるようにと、世話人会では次のような文部省あての要望書をつくりました。(しかし結果は同封の通りの指導要領になりました。)

中学校及び高等学校

学習指導要領案に関する 要望書

家庭科教育について、私たちは、これまでたびたび要望をしてまいりました。この度、新しい学習指導要領案が公表されましたが、その内容について次のことを重ねて要望いたします。

△中学校学習指導要領案について▽

一、男女いっしょに学習するよう明記してください。

他の教科は男女いっしょに学習するのに、「技術・家庭」だけ男女別の学習が行われ

れば、学習の内容は同一であっても、「家庭生活へのかかわり方は、男女で違いがあっても当然だ」という意識を育て、「男女の役割についての定型化された概念の撤廃」を求めている女子差別撤廃条約に違反することになります。積極的に差別をなくす方策をとらなければ、差別は続いていくものです。昨年十月二十一日の衆議院文教委員会での文部省政府委員の答弁も、この点に關して理解承知しておられるものでした。積極的になされることを切望いたします。

二、目標には、家庭領域、技術領域各々の目標を明記してください。

「技術」と「家庭」は本来別の教科でありますから、おのずと目標も異なります。しかし、一つの科目とすることはすでに決定していますので、両方の領域の目標を併記することが妥当だと考えます。

三、選択領域が家庭的、技術的領域のどちらかに偏しないよう、両方の領域について同じ時間数の設定を明記してください。

積極的に差別をなくす方策として、男子には「技術」を多く、女子は「家庭」を多く学習することを防止しなければなりません。男子も女子も「技術」と「家庭」の両方をしっかり学習させなければなりません。

四、領域の学年指定をしないでください。
各学校の実情に応じて、一番適当な学年で学習できるよう(二学年にわたる学習も含めて)にしてください。

△高等学校学習指導要領案について▽

一、「当分の間、特別の事情がある場合には」の文言を具体的にわかるよう記述してください。

「当分の間」はもちろん、一昨年十二月二十四日に出された教課審答申中の「施設、設備の整備や担当教員の確保等の問題など学校の実情からみて止むを得ない場合には」の文言が、「特別の事情がある場合」と増々、あいまいな表現となっております。

昨年十月二十一日の衆議院文教委員会で、文部省は、高校での六十九年度全面実施を明言され、そのために中学校「技術・家庭」の移行措置は前倒しで用意して行きたいと答弁されました。また文部大臣は、「家庭科の重要性を認識しており、充分につめたい」と力強い答弁をされました。是非その熱意を具体的にお示しください。

二、代替の科目に、家庭科と関係のない科目を示さないでください。

今回の案は、教課審答申の「『生活一般』

と関係の深い技術や情報などに関する内容の科目又は『体育』」よりさらに後退した内容で、この点に関して、前述の文教委員会での答弁が全く生かされておられません。国民の代表の質問に誠意をもって答弁されたわけですから、その責務を全うしてください。

三、「家庭一般」「生活技術」「生活一般」

の各目標中、「家庭経営の立場から」「生活を合理的に管理する立場から」「家庭の健康を管理する立場から」の文言を削除してください。

四、「生活技術」「生活一般」の内容中の「子供の成長と親の役割」の項を、「家庭一般」中の「乳幼児の保育と親の役割」の項と同一にしてください。

五、前記三つの科目の選択について、男女別コースの履習指導や男女別講座の設置をしないよう明記してください。

文部省は、前述の文教委員会で次のことを表明されています。「女子差別撤廃条約の第十条(a)項(b)項はもとより、(c)項(すべての段階、あらゆる形態の教育における定型化された男女の役割概念の撤廃)にこそ家庭科の見直しの根本精神がある」

このような文部省のお考えとは逆に、三

つの科目が男子向き、女子向き、又は普通科向き、職業科向きと仕分けされ、結果的に男女の役割分担の固定化を助長する恐れがあります。

そうならないための配慮や措置は極めて重要なことであります。

(要望書まとめ 芦谷薫)

文部省へ要望書を持参しました

和田、榎本、持田は、中学校及び高等学校学習指導要領案に対する要望書を持って、2月13日に文部省へ行きました。

職業教育課長上野紀男氏に手渡すことはできましたが、内容説明を詳しくすることはできませんでした。続いて、中・小・高の各課を訪ねましたが課長は不在とのことでしたので代理に依頼しました。中学校課では、板橋俊男氏、小学校課は安田修(庶務係長)氏に、高等学校課の町田大輔(指導係)氏です。

記者室では早川氏(NHK)に面会し40通を渡し、記者の方々に渡していただくことをお願いしました。

最後に大臣秘書室に行き、大臣に面会を求めましたが、議会が始まるのでと言われ、豊田三郎(秘書官)氏に依頼しました。

10時すぎ面会者室に入った時は20人余の人

(男が殆んど)がいましたが、次々に退室するので、私たちと同じような目的かな、と思ったのですが課を訪ねた時には、その人たちの姿はどこにもなく、ひどい案が出されたような雰囲気は感じられませんでした。が、新指導要領案に対しての新聞記事の切りぬきのコピーを台紙に張りつけているのが目にとまりました。

(持田ナミ)

記者クラブに指導要領案に対する 声明文を届けました

世話人会では指導要領案の四つの問題点を指摘した声明文をつくり、できれば指導要領案といっしょに記事にしてもらいたいと、要望書に先立って、石川世話人が文部省記者クラブに持参しました。

その四つの問題点とは簡単に言うところ――

①中学「技術・家庭」で、技術的領域と家庭的領域の時間数を同一にすること、男女いっしょに学習すべきことが書かれていない。

②中学校の家庭科の目標が明確でない。

③高等学校「生活一般」の代替履修に家庭科に關係ない科目が示されている。

④高等学校で男女別指導を防止するための文言がない。

(梶谷典子)

「本当はすべての男女に『家庭一般』を」

教科調査官の講演から

芦谷 薫

88年12月12日、東京都家庭科教育研究会で、河野公子教科調査官は講演し、教育課程改訂について話されました。ここではいくつかのポイントについて報告します。

△「家庭一般」は女子だけの教科ではない▽

「家庭一般」の内容は、衣食住、保育については大きな変化はないが、女子だけの教科ではない。例をあげると、従来の「母性の健康と保育」は「乳幼児の保育と親の役割」の大項目とし、母性の健康、妊娠出産等は中項目に入れた。また新しい項目は「家族と家庭生活」「家庭経済と消費」「高齢者の生活と福祉」であるが、「高齢者の生活」は「介護」にしている。それは、普通科では実践的な学習は無理なため、その内容は職業科でと考えている。

△「生活技術」は出さない方がよかった▽

男子のとり科目がないという声に答えて、

「生活技術」を出したが、中間まとめのころから、女子も「生活技術」を選んでもよいではないか、男女を意識しなくてもよいのではないかという声が出されるようになった。今では、「生活技術」を出さなければよかったと思っている。本当は「家庭一般」をすべての男女にとってほしい。今は、三教科をいかに家庭科の内容にするか苦労している。

△施設、設備があり、教員のいる場合は「止むを得ない場合」に当てはまらない▽

「生活一般」尚書き部分の「止むを得ない場合」は、施設設備がとりあえず在り、家庭科の教員がいる場合にはこの項に当てはまらないから四単位を実施するように。また、家庭科の教員増については、告示後でない限りかかれなないので、具体的な行政措置については告示後に検討することになっている。

△情報に関する内容について▽

中学の「情報基礎」は技術の教師が指導するもの。又「生活技術」「生活一般」の「家庭生活と情報」は20時間あて、コンピュータを実際に操作できるようにする。内容は、情報収集と活用そして操作である。

△三つの科目を家庭科の内容とするために▽

「生活技術」の「家庭生活と電気機械」は、調理用具や住宅用の電子機器の原理的な機構

がわかるようにする。「生活一般」「生活技術」には「子どもの成長と親の役割」の大項目を必ず入れる。また三つの科目の共通大項目は、①家族と家庭生活②家庭経済と消費③ホームプロジェクト、学校家庭クラブである。思わず唖ってしまふものですが、施設、設備、教員増などの条件整備には、譲歩や妥協なしの姿勢で頑張ってもらいたいと切に願いました。

「技術・家庭」は勉強させたくない？

都の中学校長が回答

東京都中学校長会が実施した「新教育課程編成上の諸問題」と題する調査によると、選択の「技術・家庭」の時間確保はむずかしいようです。(都内六六四校中回答六三三校)二年では選択四教科が加わりますが、四教科とも設置するという回答は五〇・七％、三教科六・三％、二教科一六・二％、一教科四・二％、設置が難しいという回答二・一％。選択教科の時間数を生み出すために、必修の「技術・家庭」を「犠牲」にするという回答が六三・七％も。――「内外教育」誌より(梶谷典子)

民教連新学習指導要領批判討論集会

丸岡 玲子

一月二十九日明治大学に於いて「民教連新学習指導要領の批判と教育実践の創造」をテーマに、二八団体、三府県民教、マスコミ関係者計九〇名の参加で集会がもたれた。

民教連世話人代表志摩陽伍氏の「専門領域からの報告を聞いて新教育課程の本質を見抜こう」の挨拶を受けて、一〇人の代表の報告と多くの参加者からの意見が出された。

道徳重視については、幼稚園から高校まで、また教科・特別活動全領域で「道徳」突出、「国歌」「国旗」の強制、愛国心の強要があることが分った。

多様化、選別化の問題では、中学校での選択教科の拡大、「個性重視」の名のもとに新たな差別・選別が技術・家庭に強く表われているし、家庭科の男女履習は打ち出されているが性差が持ちこまれる可能性があることが指摘された。

情報化では、多くの教科に持ちこまれていくコンピュータについて、教育の分野とともに政策的意図を見抜きながら幅広く検討し、研究していく必要が強調された。

国際化については、「日本文化・伝統」の

優位性の強調や新国家主義のおしつけに反対し、真の国際理解の教育をすすめる必要性が指摘された。

教育の「個性化」では、臨教審答申の評価の多元化が具体化されていること。

教育内容の系統性、科学性では、多くの教科が系統性を無視し、現実認識や科学認識を否定して態度主義と「道徳主義」を持ちこんでいることが訴えられた。

討論の中で、今次改訂は日本独占に見あう青年の育成を考えているが、パート化が進むと企業精神がゆるんでくるので、企業国家に対する忠誠心を幼少時から「道徳的」に位置づけるものであることが出された。

最後に、今後継続して教科・領域ごとの合同研究会をすすめることが提起されて終った。

日高教教育研究交流集会 家庭科分科会報告

山浦 恒子

2月19日から21日まで、和歌山で日高教教育研究交流集会が開かれました。分科会は20日9時から21日12時まで行なわれ、家庭科の分科会の参加者は15名(山口1、和歌山5〔うち社会科の男性教師1〕、長崎1、滋賀1〔司会者〕、富山1、長野3〔うち司会者1〕、北海道1、日高教以外の大坂から1、

助言者と田典子先生)、レポートは6本で、討論の柱は次の4点でした。

- ①家庭科をめぐる現状。
- ②新学習指導要領案の問題点は何か。
- ③共学家庭科で何をどう教えるか。最低必要な教育内容は何か。
- ④これからの研究・運動の進め方。

家庭科をめぐる現状では、和歌山は教科検討委員会、山口は家庭科自主学習会というサークルで男女共学の家庭一般にとりくみはじめたというレポートが出されました。長崎や富山からはアンケート調査の結果のレポートで、家庭科の教師は「家庭一般」を支持しても、校長や他教科の教師は「生活一般」を考えている現状が出されました。

新学習指導要領案の問題点では、「生活一般」「生活技術」「家庭情報処理」「課題研究」を中心に問題点が出され、職業科の改廃の問題点と現状も出されました。

共学家庭科で何をどう教えるかでは、家庭一般4単位での内容の討議になりました。

これからの研究・運動の進め方では、校内の教育課程研究委員会や教育に関する原則的な討論をする必要性、施設・設備の充実のための条件闘争、半学級の運動の推進、共学の授業の不安解消のための実験授業の実施等、実践にもとづいた報告が多く出されました。

共修へ向けた 東京・私学の状況

森 弘子
(東京私教連家庭科世話人)

東京の高校の半数は私学です。東京私立学校教職員組合連合(東京私教連)に加盟しているのは、85校あり、このうち50%が女子校30%が男子校、残りが共学校です。

一月末の「授業づくり教研」の家庭科分科会に向けて、家庭科の男女共修に関するかんたんな実態調査(アンケート)にとりくみました。回答数は20校。結果をまとめると次のようになります。

- ① 共学校や数年後に共学校にする計画のあるところでは、共修に向けて職員会議などで具体的に検討が進んでいるなど関心が高い。
- ② 女子校では、職場内で話題にはなっても、具体的には何も変化していない。しかし家庭科の教師は、今後の授業内容について、「女性の社会進出と共に男性の家事参加が多くなることや女性の生きがいが増えていること」を教えていきたいと考えている。私自身、女子校なので、「共修向けの教科書を使っている」などの女子校の実践例は大変参考になった。

教研の話し合いの中では、他教科の教師に

家庭科を正しく理解してもらうために、女子校の家庭科の授業内容がもっと改善、検討されていく必要があると話された。

③ 職場で共修が話題になる際、コンピュータを家庭科でやるよう要請があるが、教員自身の研修をどうするか不安があるし(女子校2校)、それ以前に「家庭科でなぜコンピュータなのか」をもっと話し合う必要がある。

④ 男子校からの回答は6校だったが、このうち共修になることを知らないところが1校あった。今後の履習に向けては、カリキュラムの具体例や施設、設備のモデル図面などすべての資料が不足しており、回答校全部が「資料が欲しい」と答えている。

最後に、男子校での家庭科履習については私達家庭科の教師が積極的に働きかけをしていく責任を痛感した次第です。

都立高の男女定員差別を 問う集会

中嶋 里美

二月四日都の婦人情報センターで「二八八九人のナミダ」都立高校男女定員差別を問うの集会が行なわれ、一〇〇名近い参加者が現状をかえようと熱い意見を交わしあった。

昨年男女差別として大きく問題にされた静岡県、泰山高校理科科のような公教育の中で

の差別がまだ至る所に残っている。都立高でも旧ナンバースクールでは男女の募集定員が二対一の割合で決められている。この集会のきっかけは女子中学生を持つ親がこれは人権侵害であるとして東京弁護士会に救済を求め、弁護士会も「募集定員を男女同数にするように」と東京都教育委員長に勧告したことだった。

井田恵子弁護士からは勧告書の内容や都教委とのやりとりが報告された。教委側は「私立高を含めると男女の比率はバランスがとれている」と言っているが、公教育を受ける権利は男女同じように保障されるべきものである。都議の三井マリ子さんからは昨年議会でもこの問題を取上げ、都は男女の定数にかかわる委員会を急拠作ったが、その委員会の期限は今年の三月三十一日であり、真剣に検討する姿勢がないことを指摘した。又こうした委員会を作って、男女の定員枠をはずす方向も打出されるかもしれないと声が上り、枠はずしは平等につながるかどうかが討論された。会場の声は現状で枠をはずしたら旧ナンバースクールにはもっと男子が集中したりして差別は拡大されるであろう。一日も早くすべての都立高が男女半々になることが差別解消の一步であり、同じ教室で共に学ぶことが性別役割分業を変えていくことになるのではという意見が圧倒的に多かった。

国際婦人年日本大会の決議を 実現するための連絡会報告

和田 典子

昨年12月10日「女性たちの人権集会」以降、連絡会は左記のように活動しています。

1、竹下首相への要望書提出

さきの集会で採択した「民間行動計画」と「平等・開発・平和をめざし、私たちの民間行動計画を推進する決議」および「リクルート疑惑の真相徹底説明に関する特別決議」をもって代表10名は首相官邸に出向きました。

要望の内容は①右の計画や決議を施策にとり入れること、②閣僚、大・公使に女性を登用することでした。(12・13)

総理との面会はできませんでした。石原官房副長官が代って受けとり「計画」にかかわった各分野のまとめ役8名からの説明をききとりました。また「計画」を各官庁、自治体に配布することについても依頼しました。

2、フィリピンにおけるUNIFEMのス

タディツァー参加について

ユニフェム主催のツアーへの参加要請がきています。(3/7~3泊4日、自己負担9万円)現地の受け入れ状況の視察が主な目的ですが、連絡会としては、参加者が自主的に旅行団を編成してゆくことになりました。

3、民間行動計画のパンフ増刷、普及中

当初刊行した二〇〇〇部がたちまち品切れになり、さらに一〇〇〇部を増刷中ですが、まだまだゆき渡っていないので、各団体はルートを活用して積極的な普及にとりくんできます(連絡は〇三・四六六・二六六五まで)。なお、86・10に行った、全庁に質問する会の記録ができました。限定発行なので一部一〇〇〇円と割高ですが、頒布中。

4、民間行動計画をどうすすめるか

右について2・13の全体会で話し合った結果、次の方針が出されました。

- ① 「計画」は連絡会をまとめる基礎資料としてとらえる。
- ② 内容については、ひきつづいてつけ加えたり、発展させたりしていく。
- ③ 「計画」をひろめるために努力する。
- ④ 実践については、各分野で協議し、当

面の課題を選ぶなど、整理しておく。

⑥ 連絡会としてとりくむ緊急のめんどいとしては、年金、消費税、ODA、教育課程などある。

⑦ 国会会期との関係から、特に急がれる年金もんだいについては、2・27(予定)に学習会をもち、要求をまとめて提出する。

⑧ 婦人議員をよんで「行動」の趣旨をアピールするとともに、意見交流をする(日程は未定だが、なるべく早い時期に)。

⑨ ③ともかわるが、連絡会としても、各地の婦人問題担当ポストに働きかけ、全国的に普及をはかる。

5、アメリカの女性活動の状況について

昨年のアメリカ大統領選挙を見学かねて、10・9から一か月間、各地をまわってきた山口みつ子事務局長より、右についての話をききました。手づくりした一六四枚のスライドを映写しながら、各種各様に活躍中のNGOの団体や女性たちのナマの姿が語られ、アメリカ社会の一面を実感することができました。

各地の状況をおしらせください。はがきでも結構です。

「二〇〇〇年に向けての民間行動計画」ができたことについては前号でお知らせし、その抜粋をお送りしましたが、その意義について更に理解を深めて、積極的に活用していただきたいと思います。

「二〇〇〇年に向けての民間行動計画」について

和田 典子

国際婦人年日本大会の決議を実現するための連絡会は、昨年12月10日「世界人権宣言四〇周年・性差別をなくす女性たちの人権集会」を開き、自ら策定した行動計画を報告し、計画をすすめる決議とともに採択しました。

〈趣旨〉

一九八五年、ケニアのナイロビで行なわれた「国連婦人の10年」をしめくくる世界会議・NGOフォーラムには「すすめる会」からも参加して、わたしたちの活動を報告するなどのとりくみを果し、政府間の世界会議では「二〇〇〇年にむけての将来戦略」を決定し

ました。

右の「戦略」をうけて、日本政府は一九八七年、新国内行動計画を策定しましたので、連絡会では一九八五年の日本大会の決議をとり入れるよう働きかけたり、婦人問題企画推進関係の二三省庁に集まってもらって新国内行動計画の推進方針をきき、民間の要求を反映するよう要望したりする活動をすすめてきました。

しかし、政府や自治体の行動計画に依存するだけでは限界がある、自らも行動計画を作定し、自らの責任で解決の途をきりひらこうということになり、その作業にとりかかることになりました。

それから、二年近い協議を重ね、問題についての学習や領域別の話し合い、全体会での合意という手順をふんで粘りづよい努力を重ねて、ようやく結実したものが今回の「民間行動計画」です。

88年12月現在の「連絡会」現勢は、加盟五〇団体、所属二三〇〇万人、有権者の二分の一を占めるまでになっています。しかし、それだけに思想信条も多様、政党支持も一様ではありませんので、それらをこえて統一した行動をとることは容易ではありません。

ちの要求や目標を文章化し、手引きともよりどころとしてこれからの行動に生かそうとするものです。

〈内容は、〉

計画策定にあたって	(中村道子) まとめ
①政策決定参加	(紀平梯子) "
②教育・マスメディア	(和田典子) "
③労働	(山野和子) "
④家族・福祉	(清水澄子) "
⑤平和・国際協力	(和田妙子) "

の五分野にわけて、重点目標二六、具体的目標一二二、私たちのとりくみ四〇項目をあげています。今回の項目のなかに「私たちのとりくみ」を入れたのは、政府・行政へ要求するだけでなく、自らの努力目標もあげた方が、多数の合意がえやすいとの意向を反映したもので、政府の行動計画と対比すると、両者の相異が明白によみとれます。

連絡会では、この行動計画を固定的なものとして、たとえば討議が不十分でつみ残されている夫婦別姓や、在日外国出稼ぎ女性の援助体制の몬드いなどについても、ひきつづきとりくみの方針を立て、充実させることを決めています。

全国の自治体や、婦人団体ではいま、行動

計画の策定がとりくまれたり、組織化がすすんでいます。草の根の婦人の立場にたったこの民間行動計画が、これからの女性の運動の連帯に生かされることに熱い期待がよせられています。

〈教育分野の行動計画について〉

各分野のまとめは、前述の各氏が担当し、12・10の報告もうけましたが、全分野について述べる余裕がありませんので、ここでは「すすめる会」から出ている和田がとりまとめた教育・マスメディア部分についてのまとめの視点について報告しようと思います。

(1) 情勢をどうとらえたか

国際婦人年の運動は、わが国の女性たちに「性別役割分担」の矛盾や、性差別を自覚させそれがきっかけになって女性の生き方をとらえ直そうとする動きも広がりました。そのなかで専門的職業技能の習得をのぞむ女子が急増、婦人問題の学習に参加する層もふえています。しかし「男子は四年制女子は短大」といった意識や、家庭と職業の両立困難から二者択一を求める人びとが少なくないことも事実です。

平等・開発・平和のねがいは、すべての人びとの基本的権利だし、それを否定する人は

いませんが、そのねがいを現実のものにする条件はまだ不十分です。

それどころか政府・財界は差別による営利追求のしくみを改めようと考えないばかりかさらに巧妙な施策で、差別撤廃のねがいや、権利への要求をくまそうとさえしています。

いま、政府がとりくんでいる二〇〇〇年にむけての教育改革もその延長線上の施策です。

(2) 政府の目ざす教育改革とどう対決するか

政府の教育改革は、教育界だけでなく日本子どもや青年、国民全体の進路を左右する大問題ととらえて重視してきました。

そこで同時並行してすすめるわたしたちの行動計画も、政府の教育改革と切りむすぶことを最も重大な課題として位置づけました。

わたしたちは、政府の教育改革の前進面と問題点を検討することからはじめて、そこに照準をおいて重点目標を五項目かけました。主眼としたのは、教育の機会均等だけで、差別を解消することはできないし、役割分担をのりこえるためにはさらにつこんだ教育課程の編成や施策、行政の拡充が必要だという点でした。また「国際化」や「情報化」が結果としての国民不在や人権意識の抑圧にならないことを求めました。

マスメディアの婦人の意識に対する影響は量・質ともに世論を動かすほど大きいものでしたが、男性をふくめた人権問題ととらえるまでには至らず、情報産業としてのメディアには多くの問題が残されている点も見がせません。

(3) 具体的にはどうとりくむか

学校教育について	9項目
婦人教育について	3項目
教育行財政について	5項目
をあげました。	計17項目

学校教育では、政府の「改善」方針でぬけおちている点、不十分な点、見直すべき点を重視しました。たとえば「男女平等」をすべての学校の目標にかかるとか私立校も共学をすすめるなどです。

婦人教育では、特に職業訓練や再教育の整備を重点にあげ、教育行財政では機構だけでなく運用や条件整備の拡充を重視しました。

マスメディアについては従来からの6項目をあげるにとどまっていますが、新設の「私たちのとりくみ」は、教育にかかわるすべての人びとに自らの努力と研修を求める3項目と、マスメディアへの自らの対応について2項目の努力目標をかかげました。

(詳しくはこの際せひ本文をごらん下さい)

世話人会報告

△十二月二十六日▽

◎「ふりかえる会」のすすめ方について——懸案であった「すすめる会のこれからの運動」について、司会をきめてじっくり話しあうことになった。(詳細は別項)

◎高校の指導要領に対する要望書をどうするか——実効はないと思うが、だまっているべきではないから出す。期日：一月早々、要望書の内容について：「当分の間」の期限を具体的に示せ。男女別学習にするな。の表現のしかた。移行処置の前倒しの問題など。要望書は話し合ったことを入れて芦谷さんが作るようになった。(結局、指導要領案が発表されてから中学についての要望書といっしょに提出しました。—編集部)

◎男子校に質問状(男女共修になったらどうしますか)を出すか——出した方がいい：理由は学校によって受けとめ方がまちまちだから。意識の程度やどういふふうにするつもりかわかる。何時やるか：総会までに素案(和田)を作り次年度の運動に入れる。

◎ミニコミなどにリーフを送る——呼びかけ文(梶谷)をつけて、事務局で発送する。

◎交流集会と総会の段どりについて——役割分担や会の進め方などをきめる。(持田ナミ) △一月二十八日▽

集まりが少なく、寂しい世話人会となりました。

議題は、次の集会の細かい内容の検討(総括、運動方針案、予算決算について)、その担当や、成功させるための工夫、討議資料はどうするかなど、集会についてと、情報提供を今後行っていくためにどのような方法をとるか、国会への働きかけ、会報春号の記事についてなどがありました。

春号への掲載記事について、河野調査官の話、集会の時の宿泊場所、学習指導要領案の要望書の担当を決め、集会については標題と大体的な内容をきめ、細かなことは2月20日の次回世話人会で決めることになりました。

「会」が共修問題の情報センターの働きができるよう、実践例を集めては一枚の紙に印刷して会報に同封してはどうか、そうすれば会報と別に必要に応じて配布することもできる。という話も出て、その方向で考えて行くことにしました。

母親大会は今年は名古屋なので、名古屋や岐阜の世話人、会員に協力をお願いすることにしました。(大西歩)

88年をふりかえる会から

実際には、「ふりかえる」ではなく、これからの運動を考える会になってしまいました。これからは情報の提供が大事だということがまず話題になりました。

現場では共修についての情報が大いに求められています。共修実現のために各学校でどんなことをやっているか、どんな交渉をしてどのような結果が得られたか、どんなふうに授業をすすめるか、など。

そうした要求に答えるために、⑦情報を積極的に集めて会報に載せる、④会報の発行をふやす、②新しいパンフレットをつくる、④これまでのパンフレットを活用する(今より

新しい家庭科を創るために、教育現場の問題の解決をはかり、教育内容の研究をすすめるという新しいグループが生まれます。その名は家庭科 Networking。会員の投稿を中心とする会報を年十回発行します。お問い合わせは、書房へ。

(電話〇三・三二六・一三八〇)

昨年十二月二十六日発行の会報88冬号の一面に、88秋と印刷してしまいました。大きなミスでした。おわびいたします。

(編集部)

△二月二十日▽

◎指導要領告示に関する声明文について——告示後すぐ、説明文をつけて出すことになり、用意された(梶谷)概要案を検討しました。

梶谷さんが作文し、清書(ワープロで)は大西さん、持って行くのは中嶋さんと持田にきました。

◎交流会について——ビラの内容(プログラムの時間配分、タイトル)検討、参加費、資料代、報告者(発表者)への謝礼、会を成功させるにはなど、話し合いました。

◎総会——会費は消費税のこともありきびしいが一応据置くにしました。活動の総括、方針案の原案が係から提示があり、意見や要望が出たので次回再提案することになりました。予算・決算案も提示されましたが検討は時間の都合でできませんでした。

◎事務局員の後任について——みんなで心にとめておき、さがすことにしました。

(持田ナミ)

質問状グループ 告示後の取り組みについて

数々の疑惑が噴き出すところで審議されて創り出された過程を持つとは云え、今回出された学習指導要領が、男子に家庭科を必修としたことは変えようもない事実である。しかしながら、ほんとうに必修にするのだろうかということになることや揺るぐのではないだろうか。つまり「弾力運用」である。教員が足りない、施設がない、生徒、教師、保護者間のコンセンサスが得られない等々。

そこで質問状グループの一員として私が今後行っていくことの一つは、共修になっていない学校の数や現状を議会の場で明らかにしていっていただくことである。生徒減で教師定員が減少するから家庭科の教師確保ができないなどの理由を許さないこと、又、コンピュータに予算がとられ、家庭科設備が遅れるなどの言を聞かないためにも、予算配分を公にしたいと考えている。

各自自治体単位で議員にお願いすれば、共修はすすむように思うが、ご意見を寄せて欲しい。

(石川由紀)

(梶谷典子)

△春の全国交流集会△

共修スタート！ こうすれば大丈夫

「新学習指導要領の告示を受けて」

前号でもおしらせしましたように、三月三十一日（金）、四月一日（土）の二日にわたって集会を開きます。ぜひおさそい合わせの上で出席ください。

△時間と内容△

三月三十一日（金）午後一時半～五時半

①新学習指導要領について

問題の多い指導要領ではありますが、共修をすすめるための武器として使う方法を考えましょう。

和田典子世話人の解説のあと、質疑と意見交換を行います。

②中学で共修を実施するために

大塚精子さん（上尾市立大石中学校）から全学的な共修への取り組みと大石中での全面

会費をお納めください

89年度も会費は年三五〇〇円としますので、お早めに郵便振替でお願いいたします。88年度以前の会費がまだでしたらすぐにどうぞ。

宿泊の御案内

今度の交流集会には、全国から多勢が参加され、名実共の共修家庭科のスタートに役立てていきたいと願っております。世話人の持田さんが御自宅をお宿にと申し出てくださいました。合わせて、共済関係の宿泊所をリストアップしましたのでご利用下さい。尚、お申し込みは各自でお願いしたいと思います。

●持田ナミ氏宅（川崎市多摩区宿河原5-21-18）TEL 〇四四-九二二-二二四〇

●みやこ荘（品川区上大崎3-10-7）TEL 〇三-四四三-三四二二

●番町グリーンパレス（千代田区二番町2-1）TEL 〇三-二六五-九二五二

●銀杏荘（渋谷区渋谷1-19-2）TEL 〇三-四〇〇-六一八-一三

●本郷閣（文京区本郷2-35-25）TEL 〇三-八一-一四八五三

●東京青山会館（港区南青山4-17-58）TEL 〇三-四〇三-一五四一

●南青山会館（港区南青山5-7-10）TEL 〇三-四〇六-一三六五

●建設共済会館（港区南青山6-1-27）TEL 〇三-四〇〇-四〇二〇

●恵比寿会館（渋谷区東3-17-12）TEL 〇三-四〇七-三三五〇

●東京ガーデンパレス（文京区湯島1-7-5）TEL 〇三-八一-三二六二

④共修家庭科に望むこと
家庭科が専門ではない市民の中にも、共修への熱い期待があります。そうした声を聞いて、共修のすすめ方を考えましょう。

△参加費△

資料代共二日間で一〇〇〇円

一日だけの参加の場合五〇〇円

△場所△

婦人会館（〇三・三七〇・〇二三八）